



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・企業価値創造日本株ファンド』は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、スパークス・企業価値創造日本株マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## < お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス  
リテール・ビジネス・デベロップメント部  
電話：03-6711-9200(代表)  
受付時間：営業日の9時～17時  
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

## < 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「投資信託」より当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

# 交付運用報告書

## スパークス・企業価値創造 日本株ファンド

特化型

追加型投信／国内／株式

第3期(決算日 2026年5月14日)

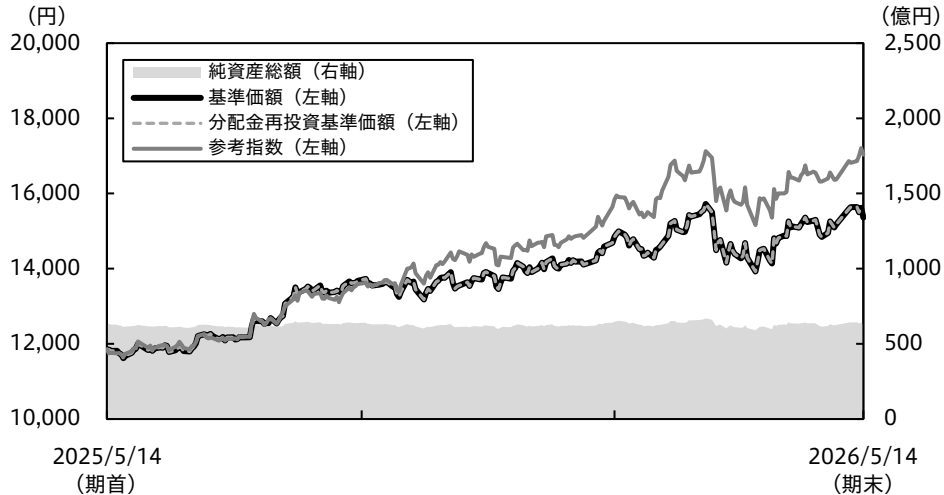
作成対象期間(2025年5月15日～2026年5月14日)

| 第3期末<br>(2026年5月14日)           |           |
|--------------------------------|-----------|
| 基準価額                           | 15,359円   |
| 純資産総額                          | 62,928百万円 |
| 第3期<br>(2025年5月15日～2026年5月14日) |           |
| 騰落率                            | 31.4%     |
| 分配金合計                          | 220円      |

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移 (2025年5月15日～2026年5月14日)



第3期首：11,854円

第3期末：15,359円(既払分配金220円)

騰落率：31.4%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

※ 参考指数は期首(2025年5月14日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて日本の株式に投資しております。当期は、タイヤメーカーの横浜ゴムや化学メーカーのメックなどの株価が上昇した一方、私鉄を営む京成電鉄や住宅メーカーである住友林業などの株価が下落しました。

■ 1万口当たりの費用明細

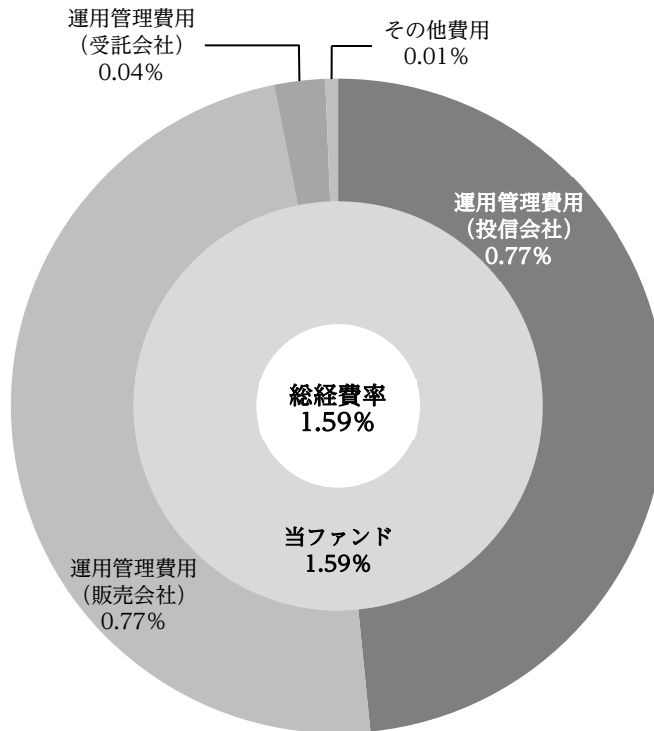
| 項 目                        | 当 期<br>2025年5月15日～2026年5月14日 |                    | 項 目 の 概 要                                                 |
|----------------------------|------------------------------|--------------------|-----------------------------------------------------------|
|                            | 金 額                          | 比 率                |                                                           |
| (a) 信 託 報 酬<br>(投 信 会 社)   | 217円<br>( 106)               | 1.580%<br>( 0.772) | (a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率<br>・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 |
| (販 売 会 社)                  | ( 106)                       | ( 0.772)           | ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価         |
| (受 託 会 社)                  | ( 5)                         | ( 0.036)           | ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価                          |
| (b) 売買委託手数料<br>(株 式)       | 5<br>( 5)                    | 0.036<br>( 0.036)  | (b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>・ 有価証券等を売買する際に発生する費用  |
| (c) そ の 他 費 用<br>(監 査 費 用) | 1<br>( 1)                    | 0.007<br>( 0.007)  | (c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数<br>・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用   |
| (印 刷 費 用)                  | ( 0)                         | ( 0.000)           | ・ 法定書類等の作成、印刷費用                                           |
| (d) 実 績 報 酬                | —                            | —                  | ・ ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価                             |
| 合 計                        | 223                          | 1.623              |                                                           |
| 期中の平均基準価額は13,738円です。       |                              |                    |                                                           |

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



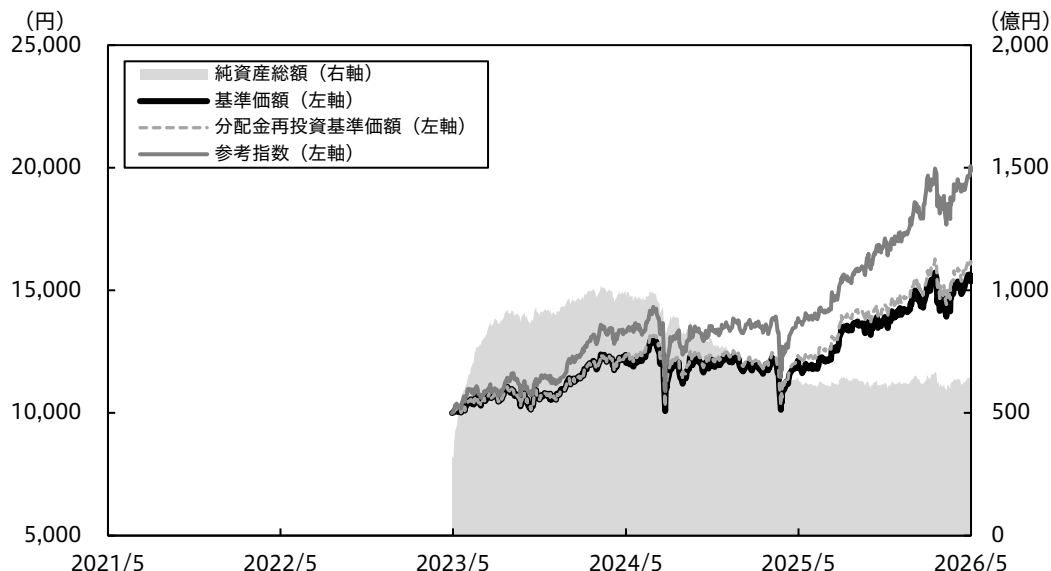
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2021年5月14日～2026年5月14日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

|                   | 2023年5月15日<br>設定日 | 2024年5月14日<br>決算日 | 2025年5月14日<br>決算日 | 2026年5月14日<br>決算日 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円)          | 10,000            | 12,053            | 11,854            | 15,359            |
| 期間分配金合計(税込み) (円)  | —                 | 210               | 210               | 220               |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | —                 | 22.6              | 0.1               | 31.4              |
| 参考指数騰落率 (%)       | —                 | 33.2              | 3.7               | 43.7              |
| 純資産総額 (百万円)       | 31,770            | 97,301            | 62,828            | 62,928            |

- ※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- 参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は、幾度も最高値を更新するなど、期を通じ総じて堅調に推移しました。

期初の2025年5月から夏場にかけては、半導体関連銘柄や大型株を中心に好調な決算発表が相次いだことに加え、米国株式市場の安定や円安基調も追い風となって相場は堅調に推移しました。10月から11月にかけては、日銀の早期利上げ観測の後退や高市新政権への期待を背景に、防衛・半導体などのテーマ株に海外投資家の資金が流入し、株価は再び上昇基調となりました。12月には日銀が政策金利を0.75%へ引き上げ、金融政策正常化が意識される中でも、インフレを追い風とした内需関連銘柄の堅調さを背景に中小型株が相場を支えました。2026年1月から2月は衆院解散・与党大勝による政策運営の安定期待を背景に株価が上昇し、海外投資家による継続的な買い越しも相場を下支えしました。3月から期末にかけては中東情勢の悪化が長期化するとの見方から原油価格が急騰し、物流や製造を含めたあらゆるコストやサプライチェーンへの悪影響に対する懸念から株価は上値を抑えられる形で一進一退の動きとなりました。

## ■ ポートフォリオ

### <スパークス・企業価値創造日本株ファンド>

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

### <スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド>

当ファンドは、企業経営者が誠実であり、高い競争優位性を有する企業の中から、更なる成長余地のある潜在価値の高い企業に長期集中投資を行い、企業との対話を通じて価値の顕在化を図ることを基本戦略としています。

当期においても、上記基本方針に基づき、投資先を選定し継続的に対話を実施しました。当期に新しく組入れた主な企業は、スポーツ用品メーカーの美津濃や損害保険会社の東京海上ホールディングス、住宅メーカーの住友林業などです。一方、株価上昇に伴い潜在的なリターンが縮小し、事業環境の急激な変化により当初の投資仮説から企業の状況が大きく乖離したと判断した企業であるペンタブレットメーカーのワコムや鋼管の製造会社である丸一鋼管、半導体メーカーのルネサスエレクトロニクスなどを全売却しました。

## (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な企業は、横浜ゴム、メックなどです。

横浜ゴムは、グローバルシェアでトップ10に位置付ける日本のプレミアムタイヤメーカーです。近年は農機、建築・鉱山機械向けの特殊タイヤ事業に積極的な経営リソースの投下を行っており、成熟化が進む乗用車タイヤ市場での高付加価値化戦略と、高成長が見込まれる特殊タイヤ市場でのシェアアップの両輪を目指しています。

一方で、特殊タイヤはコモディティ市況や景気変動の影響を受けやすく、下降局面では厳しい業績を強いられます。この点が同社固有のリスクとして株式市場では懸念されてきました。当ファンドでは、特殊タイヤ事業の高い成長性を景気サイクルと紐づけた未来志向の展望を示すことが重要であるとの考え方を共有してまいりました。

当期は、好調な業績と、それに伴う業績予想の上方修正および増配が発表されたことに加え、IR資料の刷新により特殊タイヤ事業への期待値が向上されたことなどを受けて、株価は上昇しました。

化学メーカーのメックは、先端半導体向けの密着向上剤において世界シェアをほぼ独占するなど、極めて高い競争優位性を有しています。高い収益性に加え、今後の成長が見込まれる先端半導体市場の需要を取り込めると判断し、当ファンドでは同社に投資を行いました。

一方で、資本効率を示すROE(株主資本利益率)の目標が低水準に設定されている点について、当ファンドでは課題と認識して対話を行ってまいりました。

当期は、AI(人工知能)向けの需要が増加した事を背景に半導体市況が回復し、市場の成長期待が織り込まれたことで同社株価は上昇しました。

## (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な企業は、京成電鉄、住友林業などです。

京成電鉄は、東京都東部および千葉県を中心に鉄道路線を展開する大手私鉄です。中でも、京成上野駅と成田空港駅を結ぶ京成本線および成田スカイアクセス線は、同社の収益基盤となっています。また、東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドの創業時からの株主であり、現在も筆頭株主です。

当ファンドでは、訪日旅行者の増加に伴う空港輸送需要の拡大に加え、同社が保有するオリエンタルランド株式の価値が適正に評価される可能性に注目し、投資を行ってきました。

当ファンドは同社に対し、複数回にわたり成長戦略の策定やキャピタルアロケーション方針の開示を促してきましたが、2025年5月に発表された中期経営計画では、オリエンタルランド株式を活用した企業価値向上の道筋はなお不明確なものにとどまりました。また、当ファンドは2025年6月の株主総会に際し、同社取締役9名の選任議案に反対する意向を表明するレターを開示しましたが、全員が選

任されました。こうした経緯を受け、株式市場では、同社によるオリエンタルランド株式の活用に対する期待が期を通じて後退し、株価は下落傾向となりました。

住友林業は、木材の調達・加工に強みを持つ住宅メーカーであり、日本、米国、オーストラリアを中心に事業を展開しています。特に米国では、現地の有力住宅会社を相次いで買収することで事業規模を拡大しており、現在では売上・利益の過半を米国事業が占めるまでに成長しています。

米国では、建設人員の不足や施工の複雑化が課題となっています。こうした環境下、同社が進める工場での住宅部材の生産・加工を活用したプレハブ工法は、現場作業の削減、工期短縮、品質の安定化につながる有効な取り組みであり、同社の競争優位性を高めるものと期待しています。

一方で、当ファンドでは、同社は事業ポートフォリオの多角化が進みすぎていることや、資本配分に関する方針が十分に明確ではないことなどの課題があると考えています。そのため、同社社長との対面による面談を通じて、資本効率に対する意識の向上や、事業の選択と集中に関する対話を行ってまいりました。

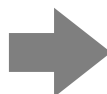
当期、米国住宅市場の低調な推移を背景に収益性が悪化したことを受け、同社の株価は下落しました。

## 〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2025年5月14日)

|    | 銘柄名           | 比率(%) |
|----|---------------|-------|
| 1  | 全国保証          | 14.34 |
| 2  | 横浜ゴム          | 7.16  |
| 3  | 森永製菓          | 5.48  |
| 4  | 三菱重工業         | 5.45  |
| 5  | パイロットコーポレーション | 5.07  |
| 6  | SHOEI         | 4.98  |
| 7  | キーエンス         | 4.54  |
| 8  | ダイフク          | 4.28  |
| 9  | サイゼリヤ         | 4.24  |
| 10 | 京成電鉄          | 4.02  |

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2026年5月14日)

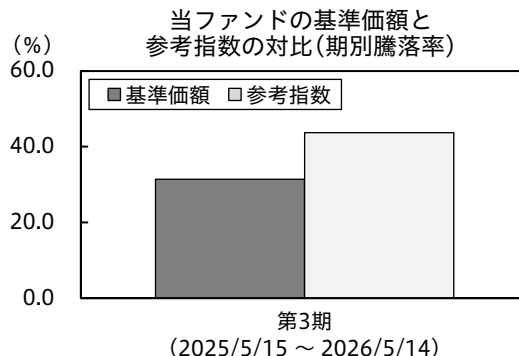
|    | 銘柄名           | 比率(%) |
|----|---------------|-------|
| 1  | SHOEI         | 11.93 |
| 2  | 全国保証          | 10.27 |
| 3  | 横浜ゴム          | 7.00  |
| 4  | パイロットコーポレーション | 6.13  |
| 5  | メック           | 5.54  |
| 6  | 森永製菓          | 5.40  |
| 7  | ダイフク          | 5.39  |
| 8  | キーエンス         | 5.27  |
| 9  | PILLAR        | 4.87  |
| 10 | 山陰合同銀行        | 4.72  |

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



## ■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。  
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準、市場動向等を勘案して1万口当たり220円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

| 項 目                | 第3期<br>(2025年5月15日～<br>2026年5月14日) |
|--------------------|------------------------------------|
| 当期分配金<br>(対基準価額比率) | 220<br>( 1.41%)                    |
| 当期の収益              | 220                                |
| 当期の収益以外            | —                                  |
| 翌期繰越分配対象額          | 5,358                              |

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ＜スパークス・企業価値創造日本株ファンド＞

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

### ＜スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド＞

当ファンドでは潜在価値の高い企業に選別して集中投資を行い、長期的なリターンを追求しています。潜在価値の高い企業とは、スパークスの投資アプローチである3つの着眼点(経営者の質・企業収益の質・市場の成長性)に照らし、企業の実態価値や成長性が株式市場で十分に評価されていないと考えられる企業を指します。

日本には強固な事業基盤を有していながら、事業戦略や資本配分、株式市場への向き合い方に改善余地があることから株価が実態価値よりも低く評価されている企業が数多く存在します。当ファンドはパートナー株主として、投資先企業との中長期的な関係構築と丁寧な対話に努め、課題の改善を促すことで、企業価値の顕在化を積極的に後押しします。

※当ファンドは企業オーナーとして短期業績や株価変動に惑わされない長期保有を前提としています。投資先企業と共に企業価値向上を目指すとの考えから、短期的に株式を売買する投資家と区別する為、「パートナー株主」との文言を使用しています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞

## 当ファンドの概要

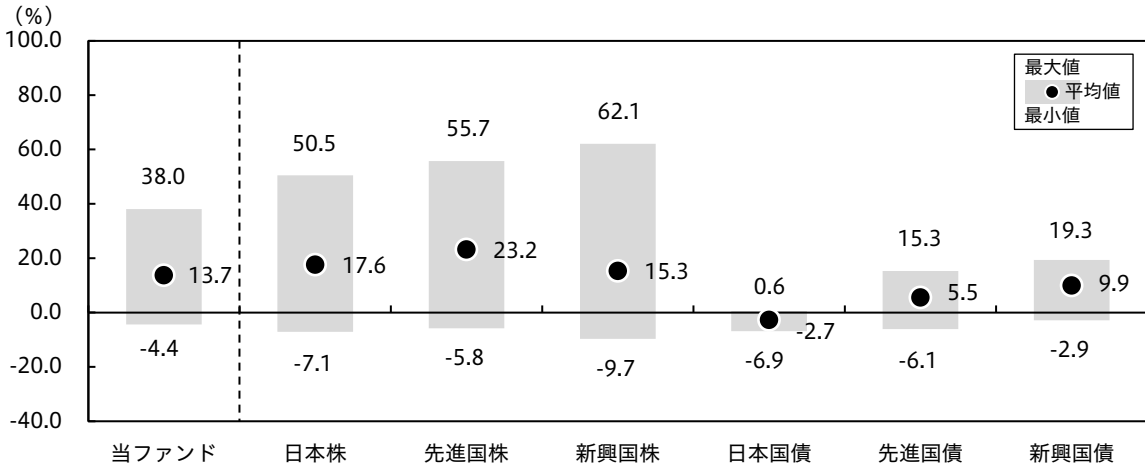
|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                       |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 商 品 分 類               | 追加型投信／国内／株式                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                       |
| 信 託 期 間               | 2023年5月15日から2053年5月14日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                       |
| 運 用 方 針               | この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                       |
| 主 要 投 資 対 象           | 当ファンド                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とします。 |
|                       | マザーファンド                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。      |
| 当 ファ ン ド の<br>運 用 方 法 | <p>① 主として、マザーファンド受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式のうち、ボトムアップ・リサーチによる独自の分析に基づき、実態価値と市場価格（株価）との乖離（＝バリュエ・ギャップ）が大きいと判断され、積極的に対話（エンゲージメント）を行うことで、その差が解消されると期待される企業に選別投資することを基本とします。</p> <p>② 原則として短期的な売買は行わず、長期保有します。</p> <p>③ マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p>                                           |                                                       |
| 分 配 方 針               | <p>年1回の決算時（毎年5月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。</li> <li>・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul> |                                                       |

※ 当ファンドは特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として 10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては 35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して 10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2021年5月末～2026年4月末)



- (注1) 当ファンドは2023年5月15日に設定しているため、2024年5月から2026年4月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2021年5月～2026年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- (注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

- \* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
- \* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

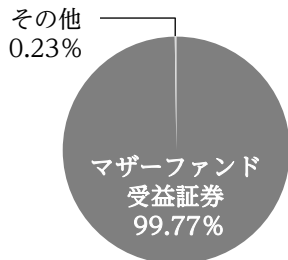
## 当ファンドのデータ

### ■ 組入資産の内容 (2026年5月14日現在)

#### < 組入ファンド >

| ファンド名                  | 第3期末<br>2026年5月14日 |
|------------------------|--------------------|
| スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド | 99.77%             |
| 組入銘柄数                  | 1ファンド              |

#### < 資産別配分 >



#### < 国別配分 >



#### < 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ■ 純資産等

| 項 目        | 第3期末<br>2026年5月14日 |
|------------|--------------------|
| 純資産総額      | 62,928,374,316円    |
| 受益権総口数     | 40,971,858,650口    |
| 1万口当たり基準価額 | 15,359円            |

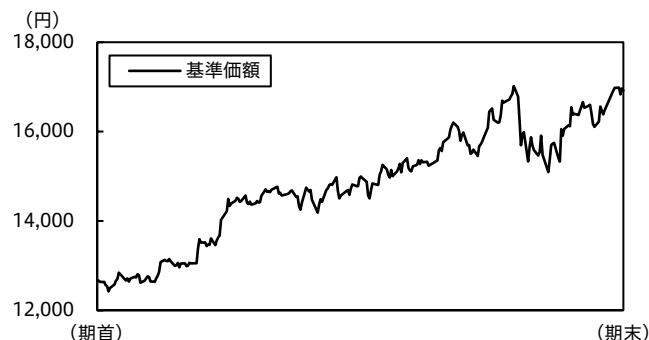
(注) 当期中における追加設定元本額は1,000,313,117円、同解約元本額は13,031,709,959円です。

# 組入上位ファンド（銘柄）の内容（2026年5月14日現在）

【スパークス・企業価値創造日本株マザーファンド】

< 基準価額の推移 >

（2025年5月15日～2026年5月14日）



< 組入上位10銘柄 >

|       | 銘柄名           | 比率(%) |
|-------|---------------|-------|
| 1     | SHOEI         | 11.93 |
| 2     | 全国保証          | 10.27 |
| 3     | 横浜ゴム          | 7.00  |
| 4     | パイロットコーポレーション | 6.13  |
| 5     | メック           | 5.54  |
| 6     | 森永製菓          | 5.40  |
| 7     | ダイフク          | 5.39  |
| 8     | キーエンス         | 5.27  |
| 9     | PILLAR        | 4.87  |
| 10    | 山陰合同銀行        | 4.72  |
| 組入銘柄数 |               | 24銘柄  |

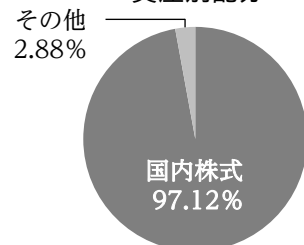
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

| 項目                   | 当期<br>2025年5月15日～2026年5月14日 |                     |
|----------------------|-----------------------------|---------------------|
|                      | 金額                          | 比率                  |
| (a) 売買委託手数料<br>(株 式) | 6円<br>( 6 )                 | 0.041%<br>( 0.041 ) |
| 合 計                  | 6                           | 0.041               |

期中の平均基準価額は14,811円です。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2026年5月14日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

## 指数に関して

### < 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

#### 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### 日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

#### 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。